

世田谷区公契約適正化委員会（第1回）次第

平成27年4月15日（水）午後3時半～

場所：区役所第1庁舎5階 庁議室

1．開会

2．委員委嘱・紹介

3．区長あいさつ

4．議題

（1）会長及び副会長の選任

（2）今後の進め方等について

労働報酬専門部会

入札監視委員会

（3）世田谷区公契約条例制定の経緯と概要について

（4）その他

5．閉会

世田谷区公契約適正化委員会（第1回）

配付資料

資料1．世田谷区公契約適正化委員会 委員名簿

資料2．世田谷区公契約適正化委員会について

資料3．公契約条例制定の経緯と概要

資料4．世田谷区公契約条例

資料5．世田谷区公契約条例施行規則

経歴書

口座振込依頼書 兼 登録申請書

世田谷区公契約適正化委員 名簿(敬称略)

- 委員 中川 義英 (なかがわ よしひで)
・早稲田大学理工学術院教授・産学官研究推進センター長
・前世田谷区入札監視委員会 会長
- 委員 三浦 一郎 (みうら いちろう)
・鎌倉女子大学・関東学院大学・桐蔭横浜大学非常勤講師
・前世田谷区入札監視委員会 委員
- 委員 小部 正治 (こべ まさはる)
・東京法律事務所
- 委員 永山 利和 (ながやま としかず)
・元日本大学教授
・元世田谷区公契約のあり方検討委員会 委員
- 委員 五十嵐 均 (いがらし ひとし)
・世田谷建設協会(建築)
- 委員 豊田 恒行 (とよだ つねゆき)
・世田谷建設協同組合(土木)
- 委員 児玉 奈輔 (こだま だいすけ)
・公契約推進世田谷懇談会
- 委員 田村 重良 (たむら しげよし)
・連合世田谷地区協議会
- 委員 竹内 勇一 (たけうち ゆういち)
・東京都社会保険労務士会世田谷支部長

世田谷区公契約適正化委員会について

平成27年4月15日
世田谷区 財務部経理課

1 目的

公契約の履行過程の全般における適正を確保するため、区長の附属機関として設置する。

2 役割

委員会は、区長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議し、答申する。

(1) 公契約条例の解釈及び運用に関すること。

条例の適用範囲の解釈、条例施行後の状況確認など。

(2) 公契約の適正な履行を確保するために必要となる施策に関すること。

労働報酬専門部会にて労働報酬下限額の審議など。

(3) 区の入札その他の公契約の手続に関する基本的事項に関すること。

(4) 前3号に掲げるもののほか、区の入札その他の公契約の手続における透明性及び公正性を確保するために区長が必要と認めること。

「入札監視委員会」参照

3 委員構成及び任期

委員会は、次に掲げる者のうちから、区長が委嘱する委員10人以内をもって組織する。また、任期は2年で再任可とする。

(1) 学識経験者 4人以内

(2) 事業者及び労働者団体の代表者 4人以内

(3) 区内に住所、勤務先又は通学先を有する者 1人以内

(4) 関係行政機関の職員 1人以内

4 今後のスケジュール(予定)

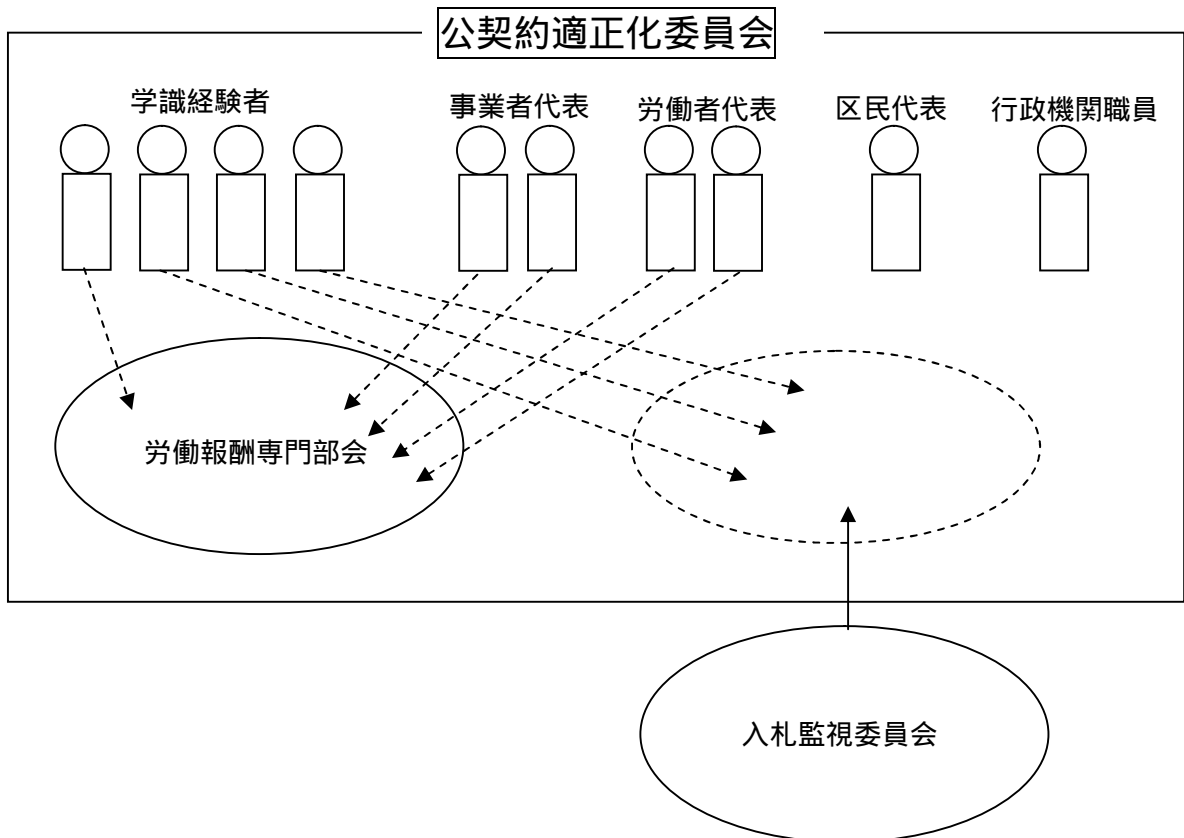
平成27年4月1日 公契約条例施行

4月中旬 公契約適正化委員会開催

6月頃 労働報酬専門部会の開催

11月頃 入札監視委員会の開催

12月頃 労働報酬専門部会の開催～公契約適正化委員会の開催



労働報酬専門部会

1 目的及び役割

公契約適正化委員会に労働報酬下限額を審議していただくため、設置する。

2 委員構成

部会は公契約適正化委員のうち、学識経験者並びに事業者及び労働団体の代表者から区長が指名した者をもって組織する。

入札監視委員会

平成26年度までは、世田谷区が発注する公共工事等の入札及び契約手続における透明性及び公正性を確保するため入札監視委員会を設置し、外部の有識者による監視を実施してきた。

公契約条例の施行にあわせて、平成27年度からは公契約適正化委員会内の一部門とする予定。



◎「世田谷区公契約条例」平成27年4月1日から施行

平成26年9月26日（金）世田谷区議会で可決

平成27年4月1日施行

1 経緯

平成23年第1回区議会定例会において、公契約条例に係る検討委員会設置を求める請願が全会一致で採択され、区は、検討委員会を設置、約3年間にわたる議論を経て、本条例案がとりまとめられた。

昨今の大型公共工事を中心とした入札不調の増加は、建設業界における技能労働者不足が一因と言われており、技能労働者の処遇改善に直ちに組み込まなければならない状況にある。今後、入札制度改革とともに事業者、労働者双方にとってやりがい、働きがいのある受注環境整備を促すことにより、公共事業の品質を確保し、もって区民福祉の向上・増進を目指し、公契約条例を制定する。

2 基本的な考え方

- (1) 区や事業者が果たすべき社会的責任を明確にすることを基本とし、それらを実現することにより、事業者の経営環境や労働者の労働条件が守られ、もって、公共事業の品質が確保され、区民生活の安全安心及び区民福祉が増進されることを目指すものとする。
- (2) 区長は、地域の安全性を向上させ、区民の良好な生活環境を維持し、及び地域経済を活性化させるため、不断に入札制度改革を進め、区内に事務所等を有する事業者の育成及び経営環境の改善に努めるものとする。
- (3) 区長の附属機関として世田谷区公契約適正化委員会を設置し、条例の効果を評価・点検し、実効性を確保するとともに、区長は、労働報酬下限額を定め、労働者に適正な賃金が支払われるようにする。
- (4) 賃金、労働時間、社会保険その他の労働条件が適正であるかどうかを確認するため、労働環境確認シートを事業者に配付し、契約締結時に提出させる。
- (5) 事業者に対し、公契約の履行過程で、障害者雇用、ワークライフバランス、若年者雇用、男女共同参画等の社会的価値の実現と区内下請負者の受注機会及び区内在住者の雇用機会を講ずるよう努めることを責務として課す。
- (6) 労働報酬下限額を守らない場合は、契約を解除したり、指名停止を行うなどといった強権的なものでなく、広報・啓発を主体とする協調型、意識誘導型とする。

世田谷区公契約条例

世田谷区（以下「区」という。）は、区の調達に係る売買、賃借、請負その他の契約（指定管理者の業務に係る協定を含む。以下「公契約」という。）について、その時々为社会経済情勢を踏まえ、競争性、経済性、公平性、公正性、透明性、履行の質の確保などを目的として、必要な制度改革を行ってきた。

一方、公共調達における事業者間の競争は激しくなり、一部においては、採算を度外視した受注をせざるを得ない状況が見受けられ、事業者が置かれた厳しい経営環境の実態が浮彫りとなり、不安定な雇用によって低賃金労働者が出現するなど、労働者の労働条件が悪化している。

また、低賃金の常態化とともに、高齢化や若年層入職者の激減に伴う技能労働者の不足が顕在化しており、中長期的な視点に立てば、放置することができない課題となっており、技能労働者の処遇の改善と事業者の健全な経営環境の確保については、公共事業の品質確保のためにも直ちに取り組みなければならない状況にある。

区は、事業者の経営環境が改善され、適正な賃金の支払いなど労働者の労働条件が守られ、また、公共事業の品質が確保され、もって区民の福祉が増進されることを目指し、ここに世田谷区公契約条例を制定する。

（目的）

第1条 この条例は、公契約における基本方針を明らかにし、区長及び事業者等の責務並びに世田谷区公契約適正化委員会の設置について必要な事項を定めることにより、公契約において適正な入札等を実施し、公契約に係る業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保し、及び事業者の経営環境の改善を図り、もって公契約に係る業務の質の確保、区内産業の振興及び地域経済の活性化並びに区民の生活の安全安心及び福祉の増進を図ることを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業者 区と公契約を締結して業務を受注した者又は受注しようとする者をいう。
- (2) 下請負者 公契約に係る業務を受注した者から当該業務の一部を受注した者又は受注しようとする者をいう。

(3) 労働者 次に掲げる者をいう。

ア 事業者又は下請負者に使用される者で、賃金を支払われる者

イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者であって、区の業務に従事するもの

ウ 一人親方（自らが提供する労務の対価を得るため、事業者又は下請負者との請負契約により公契約に係る業務に従事する者をいう。）

(4) 賃金 労働基準法（昭和22年法律第49号）第11条に規定する賃金をいう。

（基本方針）

第3条 区長は、次に掲げる基本方針に基づいて、公契約を締結し、及び履行するよう努めなければならない。

(1) 公契約の締結過程の全般において事業者間の公平かつ公正な競争が促進され、談合その他の不正行為が排除されるとともに、過当競争及びその波及が予防されるべきこと。

(2) 公契約の締結過程及び履行過程の全般において経済性及び透明性が確保されるべきこと。

(3) 物品調達、請負、役務の提供等の質及び適正な価格が確保されるために、正確な積算等着実な事業計画に基づき、公契約が締結されること。

(4) 公契約の履行過程において法令が遵守され、並びに公正な労働基準が確保され、及び向上されることにより、適正な労働条件が確保されるべきこと。

(5) 地域経済の活性化が促進されるために区内に事務所等を有する事業者等が受注することができる機会及び区内に住所を有する労働者が雇用される機会が確保されるとともに、区民の良好な生活環境の維持発展並びに防災及び減災対策が促進されるために公契約に係る業務が円滑に履行されるべきこと。

（区長の責務）

第4条 区長は、前条各号に掲げる基本方針を具体化するため、公契約の履行過程の全般における施策の総合的な推進に努めなければならない。

2 区長は、公契約の履行過程において、適正な労働条件が確保されるために必要となる施策を講じるよう努めなければならない。

3 区長は、前項の施策にあっては、次に掲げる事項等を実施し、適正な労働条件が

確保され、又は労働条件が改善されるよう努めなければならない。

- (1) 第7条の労働報酬専門部会の意見を聴いて、予定価格が規則で定める額以上の公契約において事業者が労働者に支払う職種ごとの労働報酬の下限とすべき額（以下「労働報酬下限額」という。）を定め、これを事業者に示し、事業者が労働報酬下限額を遵守することにより、労働者に適正な賃金が支払われるようにすること。
 - (2) 予定価格が規則で定める額を超える公契約において賃金、労働時間、社会保険の加入の有無その他の労働条件が適正であることを確認するための帳票を作成し、及び事業者に配布し、並びに当該帳票の活用及び提出を求めるとともに、当該帳票を閲覧に供すること。
 - (3) 前号の規定により事業者が提出した帳票に基づき、必要に応じ、労働条件の改善に資する措置をとること。
- 4 区長は、地域の安全性を向上させ、区民の良好な生活環境を維持し、及び地域経済を活性化させるため、不断に入札制度改革を進め、区内に事務所等を有する事業者の育成及び経営環境の改善に努めなければならない。

（事業者等の責務）

第5条 事業者及び下請負者（以下この条において「事業者等」という。）は、社会的な責任を自覚して公契約を履行するよう努めなければならない。

- 2 事業者等は、前条第3項の規定により区長が実施する事項等に従い、公共事業の質を確保するとともに、労働者に適正な賃金を支払い、労働者の適正な労働条件を確保し、及びその向上を図るよう努めなければならない。
- 3 事業者等は、公契約に係る業務を第三者に発注するときは、法令等を遵守し、誠実に業務が実施されるよう適正な条件を付すよう努めなければならない。
- 4 事業者等は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）により課される義務を履行するほか、同法第5条に規定する事業主の責務及び男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）第10条に規定する国民の責務を積極的に果たすように努め、労働契約法（平成19年法律第128号）第3条第3項の規定に鑑み、労働者が仕事と生活の調和を図ることができるようその配慮に努め、並びに子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）の趣旨に鑑み、若者の雇用に積極的に取り組むように努めなければならない。

- 5 事業者は、地域経済の活性化を促進するため、下請負者及び労働者の選定にあたっては、区内に事務所を有する下請負者が受注することができる機会及び区内に住所を有する労働者が雇用される機会を講ずるよう努めなければならない。
- 6 事業者等は、区長が前条第3項第2号の規定により帳票の提出を求めたときは、これに応じるよう努めなければならない。
- 7 事業者等は、区長が前条第3項第3号の規定により措置をとるときは、これに応じるよう努めなければならない。

(世田谷区公契約適正化委員会)

第6条 公契約の履行過程の全般における適正を確保するため、区長の附属機関として世田谷区公契約適正化委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- 2 委員会は、区長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議し、答申する。
 - (1) この条例の解釈及び運用に関すること。
 - (2) 公契約の適正な履行を確保するために必要となる施策に関すること。
 - (3) 区の入札その他の公契約の手続に関する基本的事項に関すること。
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、区の入札その他の公契約の手続における透明性及び公正性を確保するために区長が必要と認めること。
- 3 委員会は、次に掲げる者のうちから、区長が委嘱する委員10人以内をもって組織する。
 - (1) 学識経験者
 - (2) 事業者及び労働者団体の代表者
 - (3) 区内に住所、勤務先又は通学先を有する者
 - (4) 関係行政機関の職員
- 4 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。
- 6 前各項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(労働報酬専門部会)

第7条 区長は、委員会に、労働報酬下限額を審議させるため、労働報酬専門部会(

以下この条において「部会」という。)を置く。

- 2 部会は、前条第3項の委員のうち、学識経験者並びに事業者及び労働団体の代表者から区長が指名した者をもって組織する。
- 3 区長は、部会の意見を直接聴くことができる。
- 4 前3項に定めるもののほか、部会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(委任)

第8条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

世田谷区公契約条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、世田谷区公契約条例（平成26年9月世田谷区条例第 号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において使用する用語の意義は、条例において使用する用語の例による。

(施策の周知)

第3条 区長は、条例第4条第1項の規定により同項の施策を推進し、及び同条第2項の規定により同項の施策を講じるときは、世田谷区広報その他の啓発事業によりこれらの施策の周知に努めなければならない。

(予定価格)

第4条 条例第4条第3項第1号及び第2号の予定価格は、長期継続契約にあっては当該契約の年額をいい、指定管理者の業務に係る協定にあっては当該協定の年額をいうものとする。

(労働報酬下限額を定める公契約の範囲等)

第5条 条例第4条第3項第1号の規則で定める額は、20,000,000円（工事の請負に係る契約にあっては、30,000,000円）とする。

2 条例第4条第3項第1号に規定する労働報酬下限額は、不動産の買入れ及び物件の借入れに係る契約以外の公契約について定めるものとする。

3 区長は、前項の規定により労働報酬下限額を定めたときは、これを告示しなければならない。

(帳票の提出を求める公契約の範囲等)

第6条 条例第4条第3項第2号の規則で定める額は、500,000円（指定管理者の業務に係る協定にあっては、零円）とする。

2 条例第4条第3項第2号に規定する帳票は、区長が締結し、又は財務部長、財務部経理課長若しくは教育委員会教育長が契約担当者（世田谷区契約事務規則（昭和39年3月世田谷区規則第4号）第2条第2項に規定する契約担当者をいう。）として締結する公契約（不動産の買入れ及び物件の借入れに係る契約を除く。）の相手方である事業者に配布するものとする。

3 区長は、条例第4条第3項第2号の規定により前項の事業者と同項の帳票の提出を求めるときは、同号の規定により当該帳票を閲覧に供する旨を当該事業者に通知するものとする。

4 区長は、労働者、区民等の求めがあったときは、条例第4条第3項第2号の規定により前項の帳票を財務部経理課又は教育委員会事務局教育総務課において閲覧に供するものとする。

(委員の内訳)

第7条 条例第6条第3項に規定する世田谷区公契約適正化委員会(以下「委員会」という。)の委員の内訳は、次のとおりとする。

- (1) 学識経験者 4人以内
- (2) 事業者及び労働者団体の代表者 4人以内
- (3) 区内に住所、勤務先又は通学先を有する者 1人以内
- (4) 関係行政機関の職員 1人以内

(会長及び副会長)

第8条 委員会に会長及び副会長各1人を置き、それぞれ委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

4 会長及び副会長の双方に事故があるとき、又はその双方が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員が会長の職務を代理する。

(招集)

第9条 委員会は、会長が招集する。

(会議)

第10条 委員会は、委員の3分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(意見聴取等)

第11条 委員会は、専門的事項に関し学識経験のある者その他関係人の出席を求め

て意見若しくは説明を聴き、又はこれらの者から必要な資料の提出を求めることができる。

(委員の除斥)

第12条 委員は、自己又は3親等以内の親族の利害に直接関係のある案件については、議事に加わることができない。

(労働報酬専門部会)

第13条 第8条から前条までの規定は、条例第7条第1項に規定する労働報酬専門部会について準用する。この場合において、第10条第1項中「3分の1」とあるのは、「2分の1」と読み替えるものとする。

(委任)

第14条 この規則の施行に関し必要な事項は、区長が別に定める。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。